

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>ベンチエ省の小規模農家および貧困世帯の暮らしが改善し、地域の人々の相互協力が強化され、自然資源が守られるようになる。</p> <p><b>【達成度】</b>有機農業および参加型保証制度の実践を通じて、生態系が豊かになり、土壌が改善し、人々の健康が守られ、小規模農家の所得が向上している。一方、加工所の建設に遅延が生じ、商品開発や事業を運営していくための組織設立が遅れたため、加工グループの貧困女性達は安定した収入を得られない状況にある。学校菜園の設置を通じて高校生や教員が生態系を守ることの大切さを学び、有機野菜を販売して活動を自主的に維持・継続する体制を整えている他、一部の両親や近所の住民が学校菜園を支援したり、有機農業技術を実践するようになってきていることから、活動が持続的に行われ、地域全体に広がり、自然資源が守られていくことが期待できる。また、全ての活動がグループで行われていること、様々なステークホルダーの参画を促進していることから、地域の人々の相互協力が強化され、協働で地域の環境を守りながら所得を向上させるための活動に取り組む体制ができつつある。</p>
(2) 事業内容	<p>活動は概ね、計画通りに進んだが、加工施設の建設に遅延が生じたため、日本人専門家の招聘が計画では3回のところ、2回しか実施できなかった。また、学校菜園および環境教育を実施する高等学校について、地域および校数が増えたり、パーチャー郡、モーカイバック郡、チョウタイン郡内の4校で実施した(2018年8月30日付で事業変更申請が承認された)。2018年2月1日から2019年1月31日までに実施した活動について以下に報告する。</p> <p><b>1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度 (PGS) の実践</b></p> <p><b>1-1. 有機農業技術研修：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4つの有機野菜およびココナツ生産者グループに対し、有機農業技術および生態系に関する研修を68回(17回×4グループ)実施した。</li> <li>・ 3つの有機野菜生産者グループの圃場の水源と土壌の検査を行った他、雨や日差しから野菜を守るためのネットを支援した。</li> </ul> <p><b>1-2. PGSを管理・運営するための能力向上研修：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有機野菜生産者グループに対し、PGSの運用に必要な相互チェックに関する研修を2019年1月に1回実施した。</li> </ul> <p><b>1-3. 有機農産物を示すシール・タグの支援：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「有機野菜」および「移行中」の2種類のタグを支援した。</li> </ul> <p><b>2. 有機農産物の加工</b></p> <p><b>2-1. 有機農産物の加工所建設および機材の支援：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ベンチエ省ビンダイ郡ヴァンクオイドン村での加工所の建設許可に関する手続きに関し、担当局である農業・農村開発局が2018年5月に手続きを行わないこととなり、手続きを最初からやり直さなければならなくなった。ベンチエ省共産党書記の指導およびベンチエ省人民委員会副主席の指導の下、ビンダイ郡人民委員会が手続きを行うこととなり、2018年7月末に手続きを終え、8月より工事を開始した。11月に工事が終了し、11月28日に開所式を開催した。この間、ビンダイ郡人民委員会、モニタリングを実施する会社、ヴァンクオイドン村人民委員会、各集落の集落長、有機ココナツ生産者グループおよび加工グループのメンバー、ビンダイ郡農業普及所の職員らと共にモニタリングを定期的を実施し、工程に誤りがある場合などは速やかに工事業者へ修正を依頼し、確認を行った。開所式には在ホーチミン日本国総領事館の総領事の他、日本人専門家、ベンチエ省共産党副書記、ベンチエ省人民委員会副主席などが参加した。工事終了後、工事の「投資主」であるビンダイ郡人民委員会より、ビンダイ郡人民委員会と工事業者の間で交わされた契約書、業務日誌などの書類一式が引き渡された。加工所の完成後も1年間は保証期間であるため、水回りなどで見られた不具合やひび割れなどの修理をビンダイ郡人民委員会、ヴァンクオイドン村人民委員会、工事業者が確認し対応している。</li> </ul> <p><b>2-2. 伝統菓子の販売用パッケージ制作：</b>販売用の真空パック用バッグと商品紹介のシールを支援した。</p> <p><b>2-3. 食品の安全や新商品の開発およびマーケティングに関する研修：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年11月と2019年1月に日本人専門家による加工グループを対象とした加工所の安全な運用、食品の安全基準、加工技術や手順の改善、新商品の開発にかかる研修を2回実施した。</li> </ul> <p><b>3. 学校菜園を通じた環境教育の実践</b></p> <p><b>3-1. 学校菜園の設置および有機農業技術研修：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ タインフー郡ルオンテーヴィン高校にて有機農業技術研修を6回行った他、孤児院でモニタリングを2回行った。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パーチャー郡ファンリエム高校、ファンゴックトン高校、モーカイバック郡ゴヴァンカン高校、チョウタイン郡マックディンチー高校の生徒および教員に対し、有機農業技術および生態系に関する研修を17回ずつ実施した他、学校菜園を設置するための資機材を支援した。</li> </ul> <p><b>3-2. ベンチェ省の消費者との交流：</b>加工所の建設が遅れてしまったため、商品を生産することができず、消費者との交流が実施できなかった。</p> <p><b>4. 会合</b></p> <p><b>4-1. 定期会合：</b>ビンダイ郡にて12回、パーチャー郡にて12回、ルオンテーヴィン高校にて5回、グエンテイミンカイ高校にて1回、孤児院にて2回開催した。</p> <p><b>4-2. 日本の有機農家、加工食品会社、環境に配慮した地域づくりに取り組んでいるグループとの交流：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2018年5月25日より6月1日までベンチェ省人民委員会副主席、人民評議会副議長および貧困・教育担当、ビンダイ郡ヴァンクオイドン村人民委員会副主席、女性加工グループと有機ココナツ生産者グループの代表2名、ベンチェ省農業普及センター職員2名、高校の教員2名、合計10名が日本の東京、北海道、静岡県を訪問し、環境に配慮した地域づくりに取り組むグループや行政機関、農業普及センター、学校、有機生産者グループ、食品加工会社より環境に配慮した、特産品を活かした地域づくりや食品加工などについて学んだ。また、支援を頂いている外務省を表敬訪問させて頂いた。参加者はベトナムへ戻った後、ベンチェ省共産党書記が出席した会合にて個々に日本で学んだこと、日本で学んだことを活かした今後の活動計画を報告した。ベンチェ省人民委員会および人民評議会が中心となり、予算を確保し、各機関での活動を実施できる体制を整えている。</li> </ul>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p><b>1. 有機農業技術と品質管理のための参加型保証制度（PGS）の実践</b></p> <p><b>1-1. 研修の参加者の70%が内容を理解し、研修の参加者の50%が研修で学んだことを実践する。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。</b></p> <p>⇒達成。評価時のテスト結果から、研修の参加者の74%が内容を理解し、90%が実践していた。</p> <p><b>1-2. 消費者が有機農産物を認識・選択できるようになる。PGSに参加している流通業者と協働で消費者に聞き取り調査を行い、成果を測る。</b></p> <p>⇒一部達成。ホーチミン市の農産物へ参加した際、買物に訪れた消費者に聞き取りを行ったところ、9割が「有機野菜」について認識していたが、PGSについて知っている人は4割であった。</p> <p><b>2. 有機農産物の加工</b></p> <p><b>2-1. 有機農産物の加工所が完成し、適切に管理・運営される。月例会合の議事録およびモニタリングで成果を測る。</b></p> <p>⇒一部達成。ベンチェ省ビンダイ郡ヴァンクオイドン村人民委員会が農業合作社に管理を任せる予定であるが、農業合作社の設立が遅れており、ヴァンクオイドン村人民委員会と加工グループが暫定的に協働で管理を行っている。早期の農業合作社設立に向けて関係機関との協議を続ける。</p> <p><b>2-2. 研修の参加者の70%が研修内容を理解し、研修の参加者の40%が研修で学んだ技術を実践できるようになる。評価時のテストやモニタリングでの聞き取りにより成果を測る。</b></p> <p>⇒一部達成。加工所の建設が遅れたため、旧正月に販売予定のココナツの伝統菓子を生産・販売する準備を行わなければならない、その場で実習をしながら指導が行われる形となった。指導後、加工グループのメンバーはすぐに工場の安全運用に向けて作業を確認したり、加工技術や手順を改善していた。</p> <p><b>2-3. 貧困女性の現金収入が50%増える。評価時に現金収入の変化を聞き取り成果を測る。</b></p> <p>⇒一部達成。伝統的なココナツ菓子を生産・販売したことで、旧正月の期間中、貧困女性の収入が50%以上増えた。しかし、農業合作社の設立が遅れていること、食品衛生管理の認証を取得中であることから、業者などとの契約を結ぶことができず、収入が安定していないことが課題である。</p> <p><b>3. 学校菜園を通じた環境教育の実践</b></p> <p><b>3-1. 研修の参加者の70%が研修内容を理解し、研修の参加者の50%が研修で学んだ技術を実践する。評価時のテストやモニタリング時の聞き取りから成果を測る。</b></p> <p>⇒達成。2018年に学校菜園に取り組んだ4つの高校の評価のテスト結果から、研修に参加した生徒の93.5%が研修で学んだことを理解し、100%の生徒がグループに分かれて学んだことを共に実践していた。</p> <p><b>3-2. 消費者が地域住民が有機農業や生態系について理解を深める。聞き取りで把握する。</b></p> <p>⇒一部達成。加工所の建設が遅れたため、有機農産物を紹介することができず、消費者との交流会を開催できなかった。しかし、学校菜園の活動に参加している高校の生徒や教員より得られた情報によると、生徒の</p>

両親や近所の住民が積極的に牛糞を提供したり、野菜を購入するなど学校菜園への支援を行っている他、農業を営む一部の両親は子供が学校で学んだ有機農業技術に関心を寄せ、堆肥を作成し始めるようになった。

#### 4. 会合

4-1. 関係機関との定期的な会合を通じて、問題が早期に発見・解決され、スムーズに活動が進められる。議事録によって成果を測る。

⇒一部達成。各郡のインターグループをはじめ、農家グループ、女性加工グループ、孤児院、高校との連絡・調整はスムーズに行われている。特に若い農家や行政職員が積極的に活動に参加しており、率先して各活動の準備や他者のサポートを行っている。一方、ベンチエ省の担当局の各種手続きに関する対応が適切ではないことがあり、現場の各機関と実施団体が対応に追われた。情報共有を頻繁に行うなど改善に取り組む。

4-2. 日本での環境に配慮した地域づくりの具体例から学び、ベンチエ省で応用するための活動計画が立案される。モニタリングや聞き取り調査によって成果を測る。

⇒一部達成。参加者が個々の立場で日本で学んだことを活かした活動計画を立案したが、当初の予定とは異なる方法に変更されたり、関係機関の足並みが揃わないなどの課題がある。引き続き、情報提供や手法についてのアドバイスなどを行う。

なお、本事業で達成された成果は、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標およびターゲットのうち、次の項目に資するものである。

#### 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

ターゲット 1.5 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

#### 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

ターゲット 2.3 2030 年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

ターゲット 2.4 2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。

#### 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する。

ターゲット 12.8 2030 年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

ターゲット 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する

⇒本事業において、有機農業および参加型保証制度の実践、次世代への環境教育、食品加工の発展に取り組む過程で、研修や会合を通じて、貧困世帯や次世代を担う若者の自主性を促し、能力向上を行っている。また、農家グループが畑の土壌を改善し、生態系を豊かにし、多種多品目の野菜を生産し、所得の向上を達成している他、学校菜園へ近所の住民が協力するようになってきている。こうしたことから、本事業の成果が地域の貧困削減、持続可能な農業の促進、持続可能な生産消費形態の確保に資するものと言える。

#### (4) 持続発展性

有機農業については参加型保証制度によって設立された各グループが自主的に相互チェックや毎月の会合、流通業者との連携などを実施できるようになってきている。今後、技術面、財政面の弱い点を改善していくためのアドバイスや研修などを行い、事業終了後も活動を継続できるよう基盤を強化する。ベンチエ省ビンダイ郡に建設された加工所の管理については、ビンダイ郡人民委員会よりヴァンクオイドン村人民委員会に委譲され、さらにヴァンクオイドン村人民委員会より農業合作社へ委譲される予定だが、合作社の設立が遅れているため、暫定的にヴァンクオイドン村人民委員会および加工グループが管理を行っている。まもなく設立される農業合作社には加工グループも加わるため、適切な管理が行えるよう、衛生管理に関する規定なども含めて作成を行う。高校での学校菜園については、各高校が支援された資機材を活用し、研修で学んだ有機農業技術を実践して有機野菜栽培に取り組んでいる。収穫・販売後に生徒と担当教員が次期の野菜生産計画を立て、販売で得た資金を活用して牛糞や種子を購入している。また、担当教員とすでに活動している生徒グループが新しく参加する生徒へ研修を行ったり、アドバイスを行っている。